



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月8日

上場会社名 高島株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8007 URL <http://www.tak.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高島 幸一
 問合せ先責任者 (役職名) 財務統括部長 (氏名) 西川 博也 TEL 03-5217-7297
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

百万円未満切捨て

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

（1）連結経営成績（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	94,854	14.0	1,839	47.4	2,056	40.2	1,177	28.4
25年3月期	83,175	4.4	1,248	△3.8	1,466	4.6	917	22.2

（注）包括利益 26年3月期 1,277百万円（△2.7%） 25年3月期 1,313百万円（45.4%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	26.05	—	11.3	5.1	1.9
25年3月期	20.28	—	10.0	4.1	1.5

（参考）持分法投資損益 26年3月期 25百万円 25年3月期 29百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	43,924	10,978	25.0	242.80
25年3月期	36,453	9,793	26.9	216.51

（参考）自己資本 26年3月期 10,978百万円 25年3月期 9,793百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△1,420	△251	1,759	3,775
25年3月期	1,426	120	△1,062	3,631

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	180	19.7	2.0
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	226	19.2	2.2
27年3月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00		20.9	

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	43,000	△2.5	650	△5.1	700	△15.0	500	12.8	11.06
通期	95,000	0.2	1,900	3.3	2,000	△2.7	1,300	10.4	28.75

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	45,645,733株	25年3月期	45,645,733株
26年3月期	430,994株	25年3月期	411,965株
26年3月期	45,224,562株	25年3月期	45,241,625株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	86,088	16.7	1,532	71.2	1,849	56.4	1,053	46.6
25年3月期	73,758	3.9	895	△10.6	1,182	5.9	718	24.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	23.29	—
25年3月期	15.88	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
26年3月期	40,304	9,888	9,888	9,888	24.5	218.71	218.71	
25年3月期	33,215	8,988	8,988	8,988	27.1	198.71	198.71	

(参考) 自己資本 26年3月期 9,888百万円 25年3月期 8,988百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する主旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の概況)

当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日)におけるわが国の経済環境は、アベノミクスによる金融緩和・財政出動などによる景気回復期待を受けて、国内の需要は堅調に推移いたしました。東日本大震災の復旧・復興も徐々に進捗しており、当社事業と関連性の高い建築関連産業も堅調に推移いたしました。また再生可能エネルギー関連産業は、固定買取制度の施行などをうけて引き続き拡大しております。加えて3月末にかけて消費増税前の駆け込み需要が発生しました。

このような環境の下、当社は太陽エネルギー分野、省エネ関連・震災復旧関連の分野の売上が増加しました。産業資材においても売上が増加し、全体で売上が増加となりました。

このような結果、当社グループの当期における売上高は94,854百万円(前連結会計年度比14.0%増)、営業利益は1,839百万円(同47.4%増)、経常利益は2,056百万円(同40.2%増)、当期純利益は1,177百万円(同28.4%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①建材

建材事業売上の4割以上を占める太陽エネルギー関連分野では、特に産業用小規模物件の受注拡大により売上が拡大しました。その他の分野も復興需要の増加や建設特需などにより堅調に推移した結果、全体で売上は増加いたしました。また売上増加に伴い、セグメント利益も大幅に増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は66,934百万円(同19.3%増)、セグメント利益は1,507百万円(同82.8%増)となりました。

②産業資材

樹脂製品関連分野、省エネ照明分野、車輛部材関連分野の回復などにより、産業資材事業全体としては売上が増加しました。しかしながら電子部品事業を行う子会社の決算を12月に変更したこと、繊維資材関連分野のうち利益率の高い事業の売上減少、金型投資による減価償却費の増加などにより、セグメント利益は減少となりました。

この結果、当セグメントの売上高は27,767百万円(同3.3%増)、セグメント利益は259百万円(同28.3%減)となりました。

③賃貸不動産

保有賃貸マンションの入居率が減少したため、売上は微減となりました。また、遊休不動産の売却を行ったため損失が発生しましたが、減価償却費等が減少したためセグメント利益は増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は152百万円(同10.1%減)、セグメント利益は72百万円(同18.4%増)となりました。

(次期の見通し)

次期平成27年3月期は、景気の回復基調を背景に、復興需要や建設特需も段階的に増加することが予想され、再生可能エネルギーへの需要についても電気料金の値上げなどにより同じく増加することが期待されています。しかしながら、消費増税後の反動減に加え、太陽光発電の住宅用補助金の廃止や固定買取価格の低下、駆け込み需要後の反動減期における得意先の与信不安の発生など、懸念要素も存在します。

当社の4か年中期計画「サステナ100」は、初年度、第2年度ともに計画を上回る進捗を果たしました。第3年度にあたる次期においても、増収増益を継続すべく諸策を講じ取り組んでまいります。前半期は消費増税後の反動減による影響が予想されますが、後半期には回復を見込んでおります。また、当期に発生した本社ビルの除却費用などの特別損失は予定していないため、当期純利益は増益を予想しております。

次期平成27年3月期通期連結業績予想につきましては、現在入手可能、且つ確定的な情報に基づき、地域別・分野別に販売機会・需要の変動などの要素を考慮した上で、売上高950億円、営業利益19億円、経常利益20億円、当期純利益13億円としております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末において、流動資産は35,305百万円となりました。(前連結会計年度末比24.5%増) 主な要因は、債権流動化を取りやめたことと、決算月に取引が集中したことにより受取手形及び売掛金が7,536百万円増加したことによるものであります。

固定資産は8,618百万円となりました。(同6.5%増) 主な要因は、回収が懸念される債権が発生し、長期営業債権が467百万円増加したことによるものであります。

流動負債は29,695百万円となりました。(同27.4%増) 主な要因は、決算月に取引が集中したことにより支払手形及び買掛金が4,093百万円増加、短期的な資金調達を債権流動化から通常の銀行借入に変更したことにより短期借入金が2,821百万円増加したことによるものであります。

固定負債は3,250百万円となりました。(同3.0%減) 主な要因は、長期借入金の返済と社債の償還により減少したことによるものであります。

純資産は10,978百万円となりました。(同12.1%増) 主な要因は、利益剰余金が当期純利益の計上により1,177百万円、投資有価証券の時価上昇でその他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、3,775百万円となり前連結会計年度末と比べ143百万円の増加(前連結会計年度は511百万円の増加)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間の営業活動における資金の減少は、1,420百万円(同1,426百万円の増加)となりました。主な要因は、債権流動化を取り止めたことで売上債権が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間の投資活動における資金の減少は、251百万円(同120百万円の増加)となりました。主な要因は、事務所移転(本社及び名古屋支店)に伴う造作や備品の購入と、営業用金型を購入したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間の財務活動における資金の増加は、1,759百万円(同1,062百万円の減少)となりました。主な要因は、短期的な資金調達を債権流動化から通常の銀行借入に変更することで短期借入金が増加したことによるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	24.1	24.1	26.9	25.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.2	31.0	34.6	25.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	5.5	2.1	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	7.2	15.6	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は財務体質の改善と経営基盤の強化を図りながら、株主の皆様に対し安定的に利益を還元することを基本方針としており、バランスのとれた利益配分を行うことを目標としております。

当期におきましては、平成26年3月17日公表の「平成26年3月期 業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」に記載いたしましたとおり、1株当たり5円の期末配当を予定しております。

なお次期の配当につきましては、旧本社ビル建替投資に伴う資金需要と業績予想を踏まえ1株当たり6円の期末配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは高島株式会社（当社）及び連結子会社12社、関連会社3社より構成されており、国内及び海外の市場における商品売買を行うほか、関連する取引先に対するファイナンスの提供及び各種プロジェクトの企画、調整、有機的な結合を図る等の事業を行っております。

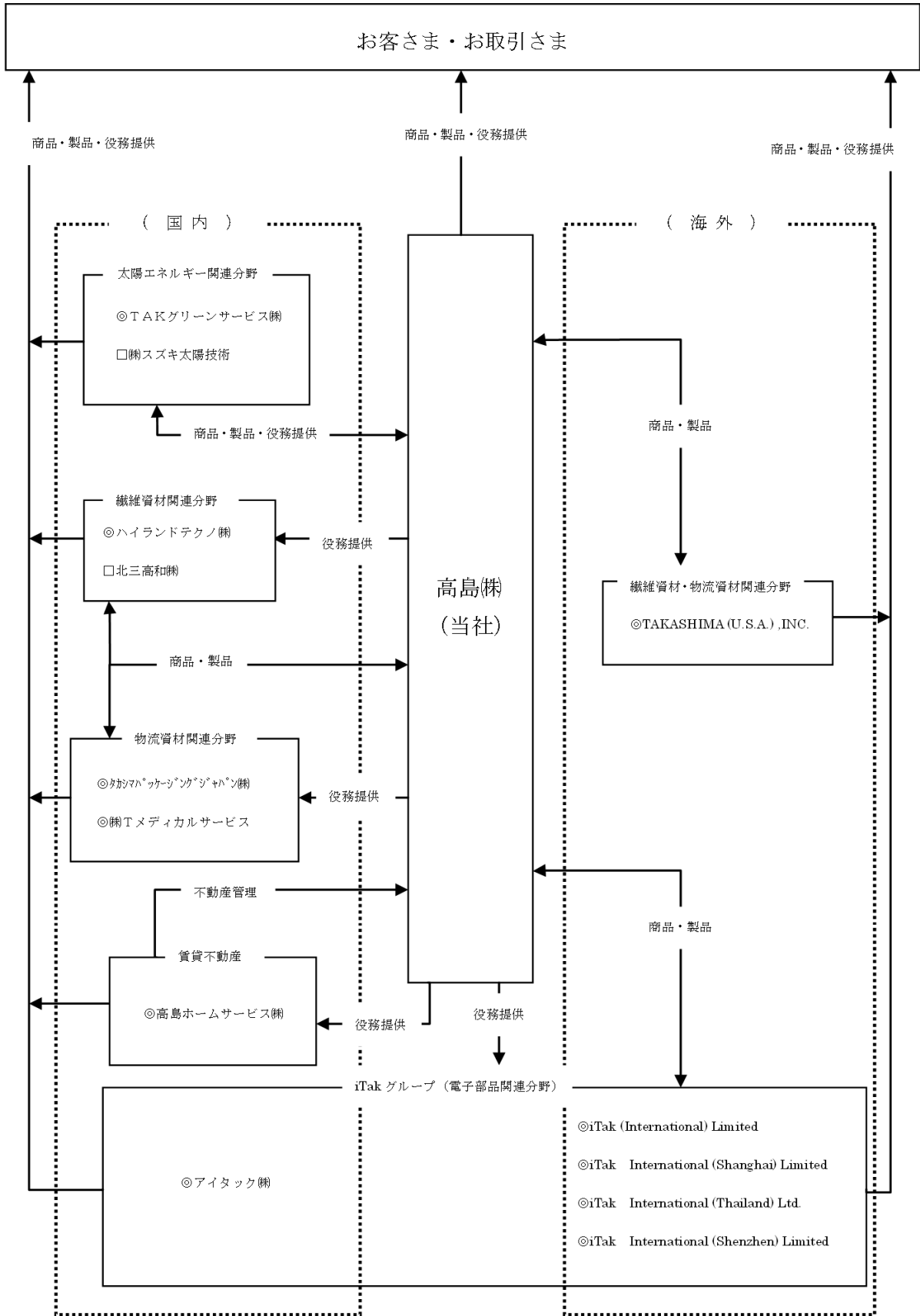
事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかわる位置付けは、次のとおりであります。

セグメントの名称	会社名	
	国内	海外
建材	当社 ◎TAKグリーンサービス(株) □(株)スズキ太陽技術 (会社総数3社)	◎TAKASHIMA (U. S. A.), INC. ◎iTak (International) Limited
産業資材	当社 ◎ハイランドテクノ(株) ◎アイタック(株) ◎タカシマパッケージングジャパン(株) ◎(株)Tメディカルサービス □北三高和(株) (会社総数6社)	◎iTak International (Shanghai) Limited ◎iTak International (Thailand) Ltd. ◎iTak International (Shenzhen) Limited※1 □TAKASHIMA MITSUGI PF (THAILAND) CO., LTD. (会社総数6社)
賃貸不動産	当社 ◎高島ホームサービス(株) ◎高島キャピタル(株) (会社総数3社)	

◎連結子会社

□持分法適用関連会社

事業の系統図は次のとおりであります。



◎連結子会社 □持分法適用関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

いくつかの専門市場分野において深く事業に精通し、時代の変化やニーズに応じた開発力を持ち、また創造的な知恵とチャレンジ精神で新しい事業に積極的に挑戦する多角的な専門商社グループとして、「事業を通じて持続的発展が可能な社会への転換に貢献する」ことを経営の基本方針としております。

特に太陽エネルギー分野、断熱・省エネ分野、高機能素材分野を当社のダントツ領域と定め、当該事業に経営資源を重点的に配分し、持続的成長の基盤を構築してまいります。また更なる経営効率改善、財務体質強化を図り、強靱な経営体質を構築してまいります。

(2) 目標とする経営指標

中期計画「サステナ100」では平成28年3月期に連結売上1,000億円、連結経常利益17億円の達成、連結ROE8%以上の維持を目標としております。中期計画2年目の当連結会計年度で既に連結経常利益は目標を達成いたしました。残り2年間は、消費増税後の反動減などが予想されますが、毎期増収増益並びに連結ROE10%以上を維持することを経営指標といたします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中期計画「サステナ100」の達成に向けて、以下の戦略を確実に実行してまいります。

- ・成長を牽引する環境配慮事業（ダントツ3領域）への積極投資による事業構築・拡大を図ってまいります。これまでの成長を牽引してきた太陽エネルギー分野に加え、今後は断熱・省エネ分野、高機能素材分野の成長を加速してまいります。

- ・グループ全体の業務効率化を推進し、コスト削減を進めるとともに、確実なコンプライアンス遵守・内部統制の推進によるリスク対応力を強化してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

- ・当社グループの主成長エンジンである太陽エネルギー分野は、今後も中長期的に市場拡大が見込まれますが、これのみに依存した成長ではなく、断熱・省エネ分野、高機能素材分野を次の成長牽引事業として位置づけ、資源の重点配分並びに必要な投資を行うことで多角的事業による成長を目指します。そのため、当該2ダントツ領域における全社プロジェクト化による新規事業開発、主要顧客との戦略的連携強化、新規商圏の確保に取り組んでまいります。

- ・消費増税が実施され、反動減期に得意先の与信不安の発生が懸念されます。そのため、当連結会計年度において与信管理体制の再整備を行いました。さらに専門性の高いプロ人財の確保・育成に取り組み、損失を最小限に抑えることが出来る与信管理体制を構築・強化してまいります。

- ・産業資材事業は、当連結会計年度も減益となりました。当該事業の成長基盤構築のためには、断熱・省エネ分野、高機能素材分野に重点的に資源配分を行い、新規事業を創造していくスピードを上げる必要があります。そのため平成27年3月期より国内事業本部内の組織改革を行い、実行体制を強化するとともに、海外事業展開も強化してまいります。

- ・企業理念研修やコンプライアンス教育を一層強化し、財務報告に関わる内部統制につきましても、より強靱な体制を構築してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,631	3,775
受取手形及び売掛金	20,312	27,848
商品	2,796	3,029
未成工事支出金	473	334
前渡金	84	45
前払費用	57	55
繰延税金資産	268	258
未収入金	726	76
その他	124	66
貸倒引当金	△117	△185
流動資産合計	28,358	35,305
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,585	2,298
減価償却累計額	△1,605	△1,293
建物及び構築物(純額)	979	1,005
機械装置及び運搬具	156	147
減価償却累計額	△124	△106
機械装置及び運搬具(純額)	32	40
工具、器具及び備品	739	793
減価償却累計額	△668	△707
工具、器具及び備品(純額)	70	86
土地	2,084	2,081
リース資産	73	73
減価償却累計額	△38	△48
リース資産(純額)	34	24
建設仮勘定	-	36
有形固定資産合計	3,202	3,275
無形固定資産		
投資その他の資産	149	122
投資有価証券	3,223	3,311
長期貸付金	10	11
長期営業債権	206	674
繰延税金資産	4	5
その他	1,428	1,416
貸倒引当金	△130	△198
投資その他の資産合計	4,743	5,220
固定資産合計	8,095	8,618
資産合計	36,453	43,924

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,469	23,563
短期借入金	732	3,553
1年内償還予定の社債	100	100
1年内返済予定の長期借入金	1,170	450
未払費用	700	710
未払法人税等	314	551
未払消費税等	71	135
賞与引当金	376	444
役員賞与引当金	20	29
その他	352	155
流動負債合計	23,307	29,695
固定負債		
社債	150	50
長期借入金	805	855
退職給付引当金	423	-
繰延税金負債	25	157
再評価に係る繰延税金負債	473	473
退職給付に係る負債	-	169
その他	1,474	1,545
固定負債合計	3,352	3,250
負債合計	26,660	32,945
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,801	3,801
資本剰余金	1,825	1,825
利益剰余金	2,959	3,956
自己株式	△79	△84
株主資本合計	8,508	9,499
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	588	627
土地再評価差額金	798	798
為替換算調整勘定	△100	△39
退職給付に係る調整累計額	-	93
その他の包括利益累計額合計	1,285	1,478
少数株主持分	-	-
純資産合計	9,793	10,978
負債純資産合計	36,453	43,924

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	83,175	94,854
売上原価	75,338	86,442
売上総利益	7,837	8,411
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	296	285
広告宣伝費	306	268
貸倒引当金繰入額	260	162
従業員給料及び手当	2,629	2,649
賞与引当金繰入額	376	444
役員賞与引当金繰入額	20	29
退職給付費用	62	46
福利厚生費	583	612
旅費及び交通費	378	366
減価償却費	149	177
賃借料	363	378
その他	1,161	1,149
販売費及び一般管理費合計	6,589	6,571
営業利益	1,248	1,839
営業外収益		
受取利息	49	54
受取配当金	79	81
償却債権取立益	3	14
持分法による投資利益	29	25
為替差益	122	118
雑収入	66	35
営業外収益合計	349	331
営業外費用		
支払利息	88	77
手形売却損	26	-
売上債権売却損	-	24
雑支出	15	13
営業外費用合計	130	114
経常利益	1,466	2,056

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	13	-
特別利益合計	13	-
特別損失		
減損損失	95	-
投資有価証券評価損	39	10
固定資産除却損	-	74
特別損失合計	134	84
税金等調整前当期純利益	1,346	1,972
法人税、住民税及び事業税	536	725
法人税等調整額	△107	68
法人税等合計	428	794
少数株主損益調整前当期純利益	917	1,177
少数株主利益	-	-
当期純利益	917	1,177

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	917	1,177
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	341	39
土地再評価差額金	-	-
為替換算調整勘定	53	60
持分法適用会社に対する持分相当額	1	△0
その他の包括利益合計	396	99
包括利益	1,313	1,277
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,313	1,277
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,801	1,825	2,170	△74	7,722
当期変動額					
剰余金の配当			△135		△135
土地再評価差額金の取崩			7		7
当期純利益			917		917
自己株式の取得				△4	△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			789	△4	785
当期末残高	3,801	1,825	2,959	△79	8,508

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	246	806	△155	897	-	8,620
当期変動額						
剰余金の配当						△135
土地再評価差額金の取崩		△7		△7		-
当期純利益						917
自己株式の取得						△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	341	-	54	396		396
当期変動額合計	341	△7	54	388		1,173
当期末残高	588	798	△100	1,285	-	9,793

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,801	1,825	2,959	△79	8,508
当期変動額					
剰余金の配当			△180		△180
土地再評価差額金の取崩					
当期純利益			1,177		1,177
自己株式の取得				△5	△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			996	△5	991
当期末残高	3,801	1,825	3,956	△84	9,499

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	588	798	△100	-	1,285	-	9,793
当期変動額							
剰余金の配当							△180
土地再評価差額金の取崩							
当期純利益							1,177
自己株式の取得							△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	39		60	93	192		192
当期変動額合計	39		60	93	192		1,184
当期末残高	627	798	△39	93	1,478	-	10,978

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,346	1,972
減価償却費	194	225
減損損失	95	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	122	134
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13	66
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△90	△423
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	313
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	20	9
受取利息及び受取配当金	△128	△136
支払利息	88	77
持分法による投資損益 (△は益)	△29	△25
投資有価証券評価損益 (△は益)	39	10
投資有価証券売却損益 (△は益)	△13	-
固定資産除却損	-	74
売上債権の増減額 (△は増加)	760	△7,415
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△684	△14
仕入債務の増減額 (△は減少)	8	3,984
未収入金の増減額 (△は増加)	161	645
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△63	63
その他	161	△552
小計	2,002	△990
利息及び配当金の受取額	126	140
利息の支払額	△91	△79
法人税等の支払額	△611	△491
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,426	△1,420
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△112	△247
有形固定資産の売却による収入	210	2
無形固定資産の取得による支出	△13	△18
投資有価証券の取得による支出	△8	△9
投資有価証券の売却による収入	26	4
貸付けによる支出	△4	△4
貸付金の回収による収入	18	21
その他	2	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	120	△251

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	171	2,731
長期借入れによる収入	750	500
長期借入金の返済による支出	△1,730	△1,170
社債の償還による支出	△100	△100
配当金の支払額	△134	△180
その他	△20	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,062	1,759
現金及び現金同等物に係る換算差額	27	56
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	511	143
現金及び現金同等物の期首残高	3,120	3,631
現金及び現金同等物の期末残高	3,631	3,775

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結子会社の事業年度等に関する事項

iTak (International)Limited、iTak International (Shanghai) Limited、iTak International (Thailand) Ltd.、iTak International (Shenzhen) Limited及びアイタック株式会社の決算日は12月31日であります。

電子部品事業を行うiTakグループの決算期を統一するため、iTak (International) Limited、アイタック株式会社は、当連結会計年度において決算日を3月31日から12月31日へ変更しております。この決算日の変更により、当連結会計年度における会計期間は9か月間となっております。

連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が169百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が93百万円増加しております。

なお、1株当たり純資産額は2.06円増加しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「建材」、「産業資材」、「賃貸不動産」の3つを報告セグメントとしております。

「建材」は太陽光などの再生可能エネルギーを利用したシステムや、環境配慮型の建築資材・住宅設備機器など、建築・住宅に関連する資材等を販売しております。「産業資材」は繊維製品、樹脂製品、鉄道車輛部材及び電子部品の販売をしております。「賃貸不動産」は賃貸マンション等の運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	建材	産業資材	賃貸不動産			
売上高						
外部顧客への売上高	56,126	26,879	169	83,175	—	83,175
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	8	8	△8	—
計	56,126	26,879	177	83,183	△8	83,175
セグメント利益	825	362	61	1,248	—	1,248
セグメント資産	17,588	11,352	1,656	30,596	5,857	36,453
その他の項目						
減価償却費	8	61	37	107	86	194
減損損失	—	—	—	—	95	95
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	29	68	2	100	49	150

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額5,857百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、現預金、本社土地建物、営業取引先以外の投資有価証券、管理部門に係る資産等であります。

(2) 減価償却費の調整額86百万円は全社資産に係る減価償却費であります。

(3) 減損損失の調整額95百万円は本社ビル取壊しに伴う建物の減損損失であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額49百万円は、本社・支店・営業所間の通信機器等の管理設備への投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	建材	産業資材	賃貸不動産			
売上高						
外部顧客への売上高	66,934	27,767	152	94,854	—	94,854
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	8	8	△8	—
計	66,934	27,767	160	94,862	△8	94,854
セグメント利益	1,507	259	72	1,839	—	1,839
セグメント資産	23,196	13,184	1,656	38,036	5,887	43,924
その他の項目						
減価償却費	41	61	32	135	89	225
減損損失	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	44	47	37	129	144	274

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額5,887万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、現預金、本社土地建物、営業取引先以外の投資有価証券、管理部門に係る資産等であります。
- (2) 減価償却費の調整額89百万円は全社資産に係る減価償却費であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額144百万円は、事務所移転(本社及び名古屋支店)に伴う造作や備品を購入したことによるものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	216.51円	242.80円
1株当たり当期純利益金額	20.28円	26.05円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	9,793	10,978
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	9,793	10,978
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	45,233	45,214

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	917	1,177
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	917	1,177
期中平均株式数(千株)	45,241	45,224

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,067	2,271
受取手形	6,908	11,090
売掛金	12,372	14,460
電子記録債権	213	1,126
商品	1,818	1,958
未成工事支出金	437	314
前渡金	72	32
前払費用	47	44
繰延税金資産	225	232
短期貸付金	38	50
未収入金	722	119
その他	102	61
貸倒引当金	△179	△262
流動資産合計	24,847	31,500
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,183	1,877
減価償却累計額	△1,402	△1,070
建物(純額)	781	807
構築物	196	213
減価償却累計額	△128	△137
構築物(純額)	67	76
機械及び装置	62	42
減価償却累計額	△48	△30
機械及び装置(純額)	13	12
車両運搬具	19	13
減価償却累計額	△18	△13
車両運搬具(純額)	1	0
工具、器具及び備品	683	728
減価償却累計額	△625	△659
工具、器具及び備品(純額)	57	68
土地	2,084	2,081
リース資産	42	42
減価償却累計額	△21	△26
リース資産(純額)	20	15
建設仮勘定	-	36
有形固定資産合計	3,026	3,099

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
無形固定資産		
特許権	0	0
ソフトウェア	134	108
施設利用権	10	10
その他	2	1
無形固定資産合計	148	120
投資その他の資産		
投資有価証券	3,106	3,153
関係会社株式	437	437
出資金	0	0
従業員長期貸付金	9	10
関係会社長期貸付金	170	125
敷金及び保証金	1,296	1,335
長期営業債権	204	674
破産更生債権等	58	2
その他	40	45
貸倒引当金	△130	△199
投資その他の資産合計	5,192	5,583
固定資産合計	8,367	8,803
資産合計	33,215	40,304

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	9	-
買掛金	15,628	18,650
電子記録債務	2,454	3,324
短期借入金	-	2,800
1年内償還予定の社債	100	100
1年内返済予定の長期借入金	1,170	450
リース債務	11	8
未払金	219	81
未払費用	399	560
未払法人税等	216	473
未払消費税等	62	125
前受金	226	61
預り金	46	28
賞与引当金	322	396
役員賞与引当金	20	29
その他	29	23
流動負債合計	20,916	27,114
固定負債		
社債	150	50
長期借入金	805	855
リース債務	27	19
退職給付引当金	420	311
預り保証金	1,403	1,484
繰延税金負債	23	100
再評価に係る繰延税金負債	458	458
その他	21	21
固定負債合計	3,310	3,300
負債合計	24,226	30,415

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,801	3,801
資本剰余金		
資本準備金	950	950
その他資本剰余金	875	875
資本剰余金合計	1,825	1,825
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	700	700
特別償却準備金	2	2
繰越利益剰余金	1,524	2,397
利益剰余金合計	2,227	3,099
自己株式	△79	△84
株主資本合計	7,775	8,642
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	585	619
土地再評価差額金	626	626
評価・換算差額等合計	1,212	1,246
純資産合計	8,988	9,888
負債純資産合計	33,215	40,304

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
売上高	73,758	86,088
売上原価		
商品期首たな卸高	1,148	1,818
当期商品仕入高	68,379	79,336
当期完成工事原価	5,391	6,135
合計	74,919	87,290
他勘定振替高	5,377	6,020
商品期末たな卸高	1,818	1,958
商品売上原価	67,723	79,311
売上総利益	6,035	6,776
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	157	153
広告宣伝費	281	265
貸倒引当金繰入額	259	165
従業員給料及び手当	1,997	2,050
賞与引当金繰入額	322	396
役員賞与引当金繰入額	20	29
退職給付費用	61	43
福利厚生費	482	504
旅費及び交通費	269	258
減価償却費	120	162
賃借料	246	267
その他	921	945
販売費及び一般管理費合計	5,139	5,244
営業利益	895	1,532
営業外収益		
受取利息	54	59
受取配当金	153	150
貸倒引当金戻入額	6	-
償却債権取立益	3	14
為替差益	106	123
雑収入	74	60
営業外収益合計	398	409
営業外費用		
支払利息	73	60
手形売却損	26	-
売上債権売却損	-	24
雑支出	12	7
営業外費用合計	112	92
経常利益	1,182	1,849

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	13	-
特別利益合計	13	-
特別損失		
減損損失	95	-
投資有価証券評価損	12	10
関係会社株式評価損	59	-
関係会社貸倒引当金繰入額	-	15
固定資産除却損	-	74
特別損失合計	167	99
税引前当期純利益	1,028	1,750
法人税、住民税及び事業税	408	645
法人税等調整額	△97	51
法人税等合計	310	696
当期純利益	718	1,053

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					別途積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金			
当期首残高	3,801	950	875	1,825	700	3	933	1,636	△74	7,189
当期変動額										
剰余金の配当							△135	△135		△135
特別償却準備金の取崩						△0	0	—		—
土地再評価差額金の取崩							7	7		7
当期純利益							718	718		718
自己株式の取得									△4	△4
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△0	591	590	△4	586
当期末残高	3,801	950	875	1,825	700	2	1,524	2,227	△79	7,775

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	245	634	880	8,069
当期変動額				
剰余金の配当				△135
特別償却準備金の取崩				—
土地再評価差額金の取崩		△7	△7	—
当期純利益				718
自己株式の取得				△4
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	339	—	339	339
当期変動額合計	339	△7	332	918
当期末残高	585	626	1,212	8,988

当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					別途積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金			
当期首残高	3,801	950	875	1,825	700	2	1,524	2,227	△79	7,775
当期変動額										
剰余金の配当							△180	△180		△180
特別償却準備金の取崩						△0	0	-		-
土地再評価差額金の取崩										
当期純利益							1,053	1,053		1,053
自己株式の取得									△5	△5
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△0	872	872	△5	867
当期末残高	3,801	950	875	1,825	700	2	2,397	3,099	△84	8,642

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	585	626	1,212	8,988
当期変動額				
剰余金の配当				△180
特別償却準備金の取崩				-
土地再評価差額金の取崩				
当期純利益				1,053
自己株式の取得				△5
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	33	-	33	33
当期変動額合計	33	-	33	900
当期末残高	619	626	1,246	9,888